1. 人口の自然増加率
2. 出生率．死亡率
3. 1世帯あたり平均人員

1. 人口の自然増加率

わが国の人口の自然増加率は、1968年から1972年までの平均年間で12.1‰である。

人口の自然増加率30‰以上の市町は、埼玉県の春日部市、上尾市、新座市、富士見市、大井町、三芳町、東京都の武蔵村山市、愛知県の春日井市、知立市、師勝町、西春町、七宝町、豊山町、京都府の向日市、大阪府の門真市、四条畷市である。東京都区部、名古屋市と大阪市の中心部は人口の自然増加率10‰以下である。札幌、仙台、広島、福岡の周辺の市は人口の自然増加率20‰以上である。

人口の減少する地域は大部分中国、四国の山地の町村に集中し、そのほか岩手、宮城、山形、福島、茨城、群馬、埼玉、千葉、新潟、長野、山梨、静岡、愛知、富山、石川、岐阜、三重、和歌山、奈良と九州地方の各県の山間、僻地と離島に位置する町村に散在する。北海道は人口の減少する市町村はない。

過去50年間の人口の自然増加率は、1920年の10.8‰、1930年の14.2‰から、第2次世界大戦後の出生率の増加と死亡率の低下によって1947年の、19.7‰、1948年の21.6‰と急上昇し、出生率の低下によって1957年の8.9‰と低下し、1962年から出生率の微増によってわずかに上昇し、1971年に12.6‰となった。

〔凡例と作図の要点〕

人口の自然増加率は人口にたいする出生数と死亡数の差の割合で、千分比で表わした。

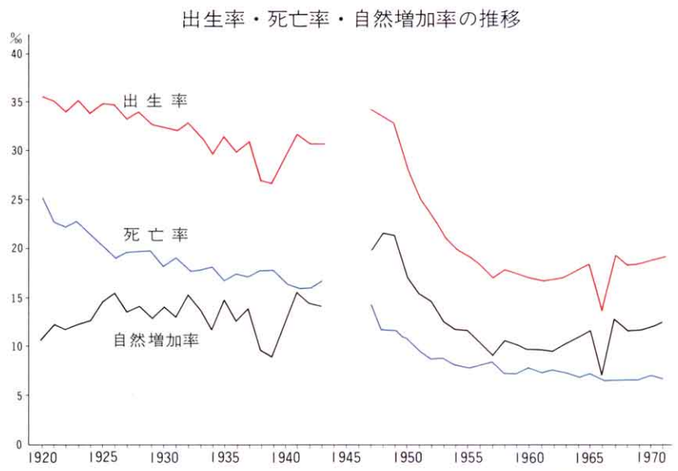
自然増加率の算出方法は出生率、死亡率と同様に1年間の統計によって生じる偶然性に支配されないように5年間の自然増加率の平均をとった。

自然増加率は市区町村ごとの自然増加率の出現度数を解析して6段階に区分した。

〔資料〕

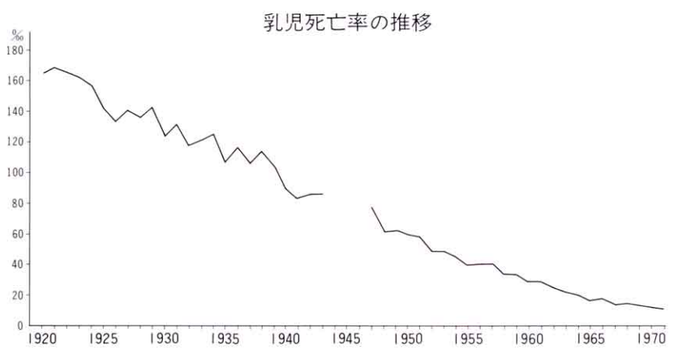
1．厚生省，昭和43～47年　人口動態統計
2．自治省，昭和43～47年　住民基本台帳に基づく全国人口世帯数表

出生率・死亡率・自然増加率の推移



（人口動態統計から作成）

乳児死亡率の推移



（人口動態統計から作成）

2. 出生率．死亡率

わが国の出生率は1968～1972年の平均年間で18.8‰である。出生率は愛知県西春町と大阪府四条畷市の39.5‰、ついで埼玉県富士見市の38.7‰、大阪府門真市の38.4‰の順に高く、出生率30‰以上と25‰以上30‰未満の地域は、ほとんど東京、名古屋と大阪の大都市周辺のベッドタウンである。出生率10‰以下の地域は、中国、四国の山地の町村に集中し、そのほか青森、埼玉、東京、神奈川、静岡、三重、大阪、長崎の都府県を除く道府県の山間部に散在する。

過去50年間の出生率は1920年の36.2‰から1943年の30.9‰までしだいに低下し、第2次世界大戦後の1947年から3年間にわたって34.3‰、33.5‰、33.0‰となり、その後急速に減少した。1972年は19.3‰である。

わが国の死亡率は1968～1972年の平均年間で6.6‰である。死亡率9.5‰以上の地域は大部分中国、四国地方に集中し、そのほか関東、中部、近畿、九州の各地方に散在し、北海道、東北地方には少ない。

死亡率5.0‰未満の地域は東京、大阪の大都市周辺、札幌市周辺、北九州市と北海道の石狩山地周辺などである。

過去50年間の死亡率は、1920年の25.4‰からしだいに低下し、1947年に14.6‰となり、その後急速に減少して1972年に6.5‰と低下した。

死亡率低下の要因は乳児死亡（生後1年未満の死亡）率のいちじるしい低下である。乳児死亡率は、1939年以前に100‰をこえていたがしだいに低下し、1952年に50‰以下となり、1965年に18.5‰、1972年に11.7‰となって現在スウェーデンの11.1‰、フィンランドの11.3‰、オランダの11.4‰につぐ低率となった。

死因別死亡率の順位は1950年までおもに肺炎、気管支炎と胃腸炎であったが、最近になって脳血管疾患、悪性新生物（がん）と心臓疾患にとってかわった。

〔凡例と作図の要点〕

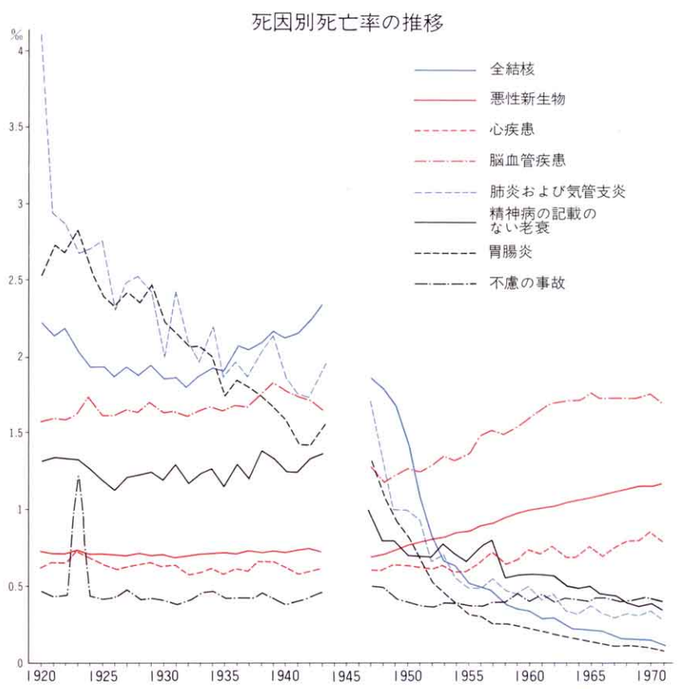
出生率および死亡率は人口にたいする出生数および死亡数の割合で、千分比で表わした。出生率と死亡率の算出方法は、自然増加率と同様に1年間の統計によって生じる偶然性に支配されないように5年間の出生率と死亡率の平均をとった。

出生率および死亡率は、市区町村ごとにそれぞれの出現度数を解析して7段階に区分した。

〔資料〕

1．厚生省，昭和43～47年人口動態統計
2．自治省，昭和43～47年住民基本台帳に基づく全国人口世帯数表

死因別死亡率の推移



（人口動態統計から作成）

3. 1世帯あたり平均人員

わが国の普通世帯数は1970年10月1日現在2707万世帯で、1世帯あたりの平均人員は3.69人である。このほかに準世帯は101万世帯（全人口の4.5%）ある。

普通世帯のうち4人世帯が25.5%、3人世帯が19.7%、2人世帯が15.5%、5人世帯が14.4%、1人世帯が10.7%、6人世帯が7.8%、7人以上の世帯が6.4%となっている。

普通世帯の1世帯あたり平均人員は、東京都の3.15人、高知県の3.30人、鹿児島県の3.37人、大阪府の3.40人、神奈川県の3.46人の順に少ない。また沖縄県の4.32人、山形県の4.30人の順に多く、東北6県と茨城、栃木、群馬、新潟、富山、福井、岐阜、静岡、滋賀、佐賀の各県で4人台、その他の県で3人台となっている。

普通世帯の平均人員は、1920年に4.89人、その後ほぼ5人であったが、1960年に4.54人、1965年に4.05人、1970年に3.69人と減少し、小規模世帯化の傾向を示す。平均世帯人員の減少は、単独世帯や2、3人世帯の増加が原因であり、それは新たに結婚した男女が親の世帯から独立する傾向が強くなったことや、既婚女子1人あたりの出生児数の減少が影響している。

〔凡例と作図の要点〕

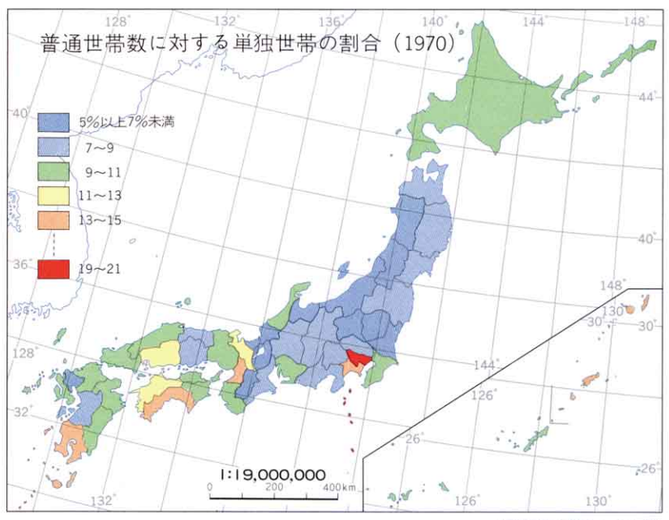
平均世帯人員は普通世帯に属する人員を普通世帯数で除したものである。

普通世帯人員は、住居と生計をともにする人の集まり、または1戸をかまえて住んでいる単身者をいう。それ以外の人、たとえば間借りの単身者や寄宿舎、寮、施設などに居住する単身者の集まりは「準世帯」という。したがって準世帯は普通世帯にふくめない。

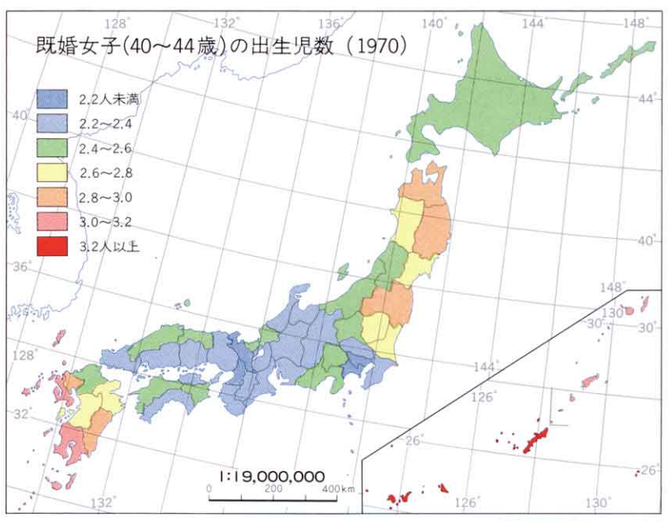
普通世帯の平均人員の段階区分は、平均人員ごとの市町村の出現度数を解析してきめた。

〔資料〕

1．総理府統計局，昭和45年国勢調査報告

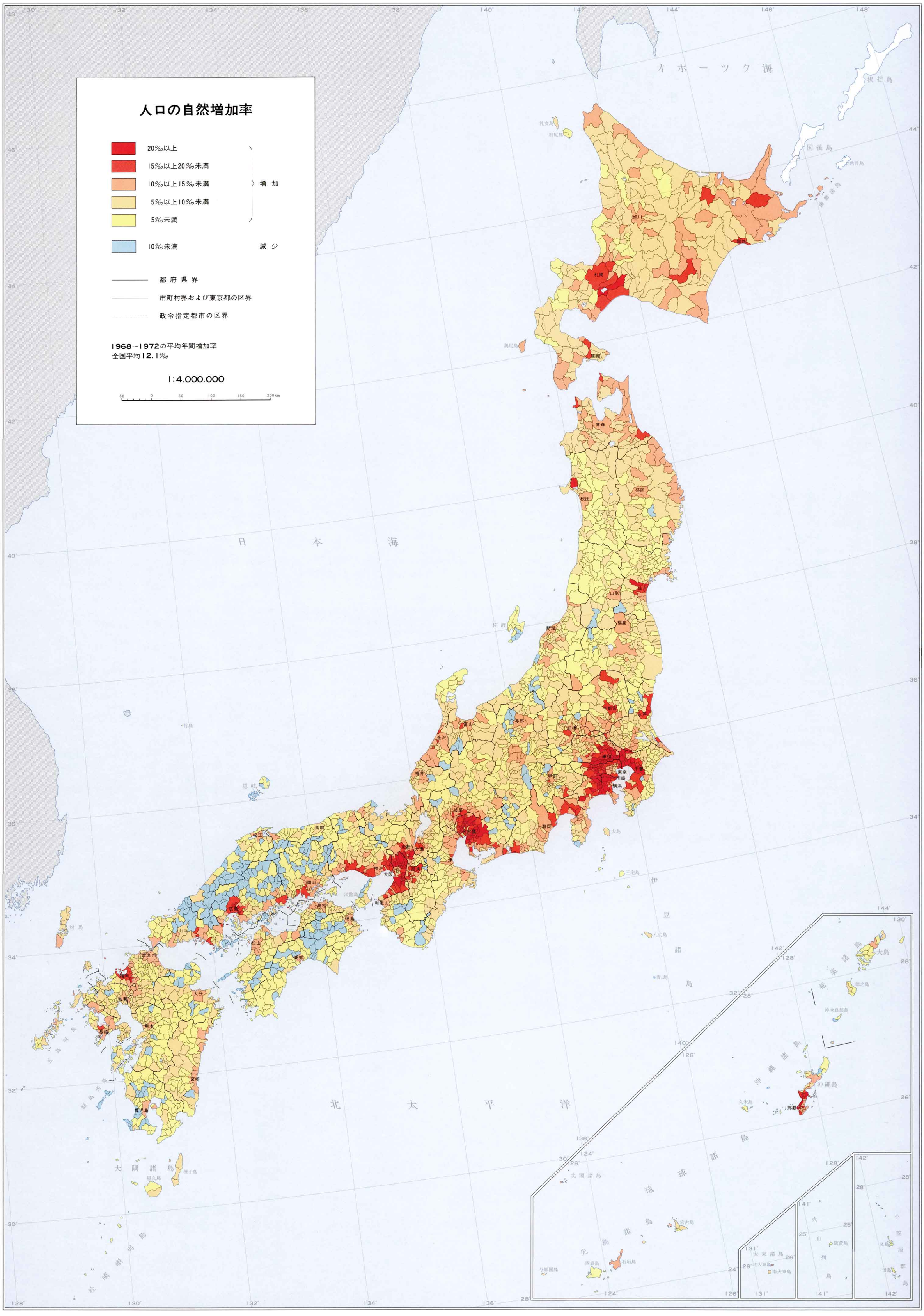


（国勢調査報告から作成）

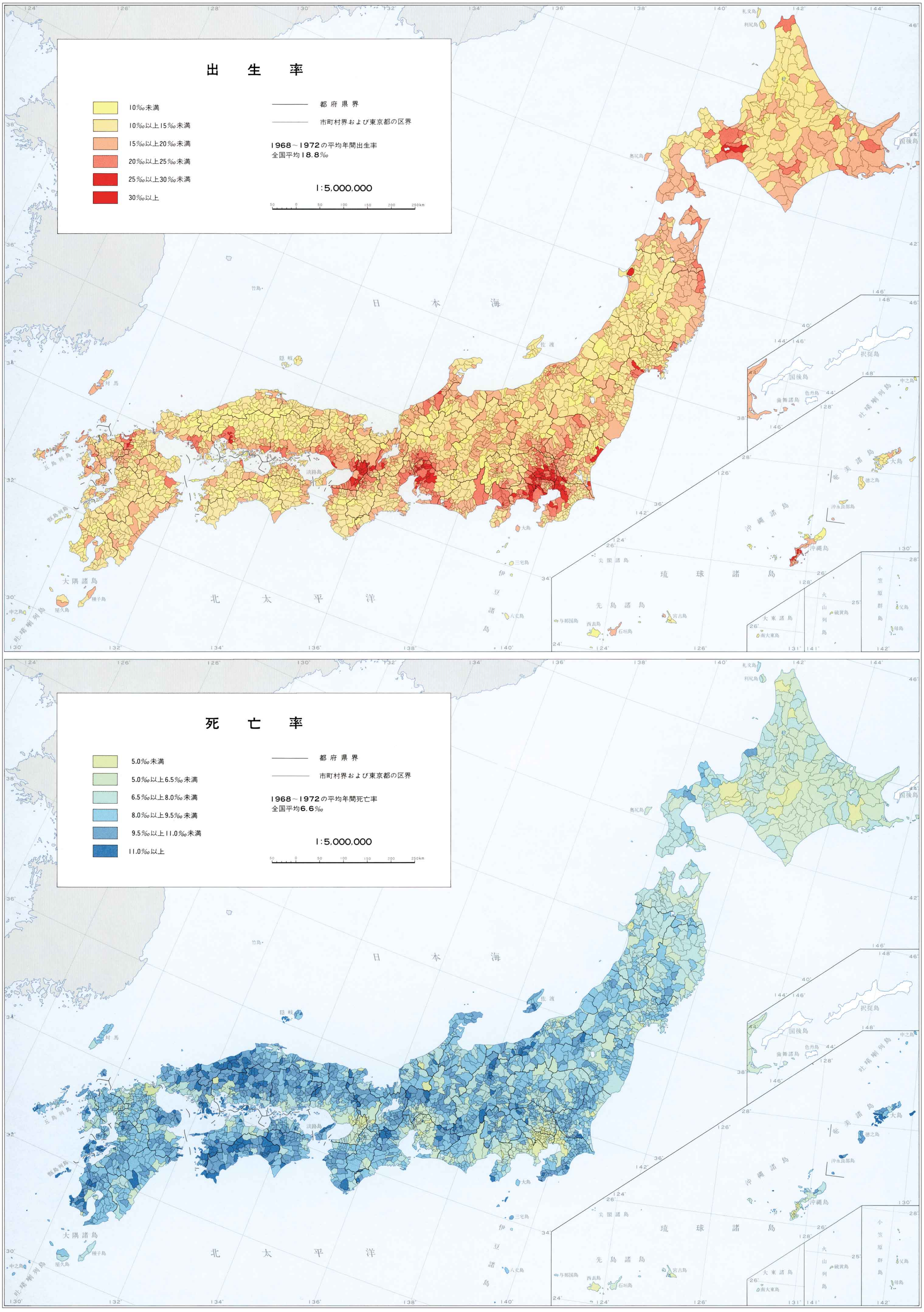


（国勢調査報告から作成）

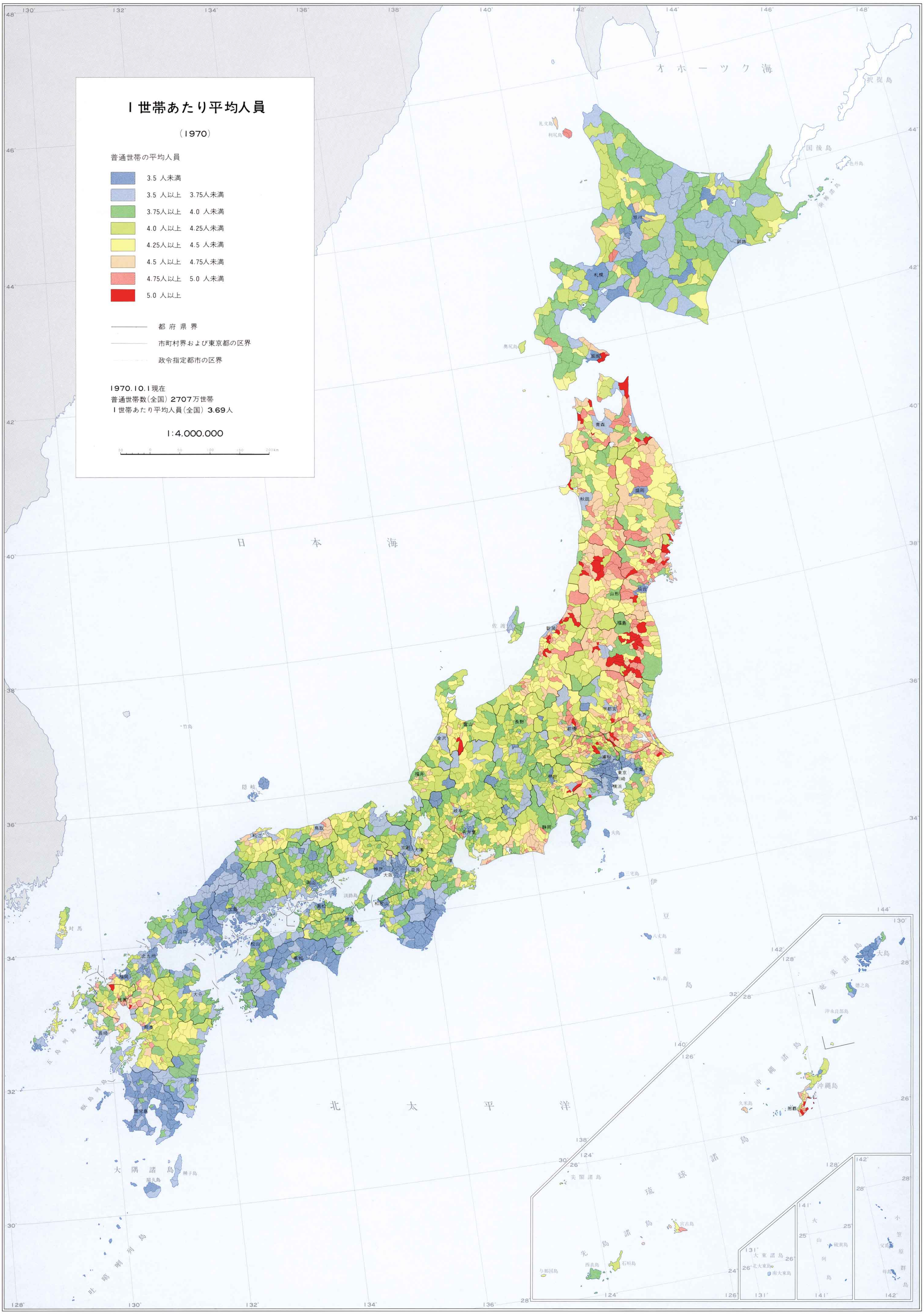
27.1


人口の自然増加率
20‰以上
15‰以上20‰未満
10‰以上15‰未満
5‰以上10‰未満
5‰未満
増 加
10‰未満
減 少
都 府 県 界
市町村界および東京都の区界
政令指定都市の区界
1968～1972の平均年間増加率
全国平均12.1‰
1:4,000,000
オホーツク海
日本海
北太平洋
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
礼文島
利尻島
奥尻島
佐渡
隠岐
竹島
対馬
五島列島
甑島列島
吐噶喇列島
大隅諸島
種子島
屋久島
伊豆諸島
八丈島
青ヶ島
三宅島
大島
小笠原諸島
父島
母島
沖縄諸島
沖縄島
久米島
那覇
宮古諸島
宮古島
八重山諸島
石垣島
与那国島
西表島
尖閣諸島
旭川
札幌
函館
青森
秋田
盛岡
山形
仙台
福島
新潟
宇都宮
前橋
水戸
千葉
東京
川崎
横浜
甲府
長野
富山
金沢
福井
岐阜
名古屋
静岡
津
京都
大阪
神戸
奈良
和歌山
鳥取
松江
岡山
広島
山口
高松
徳島
松山
高知
福岡
北九州
佐賀
大分
長崎
熊本
宮崎
鹿児島

27.2


出　生　率
10‰未満
10‰以上15‰未満
15‰以上20‰未満
20‰以上25‰未満
25‰以上30‰未満
30‰以上
都府県界
市町村界および東京都の区界
1968～1972の平均年間出生率
全国平均18.8‰
1:5,000,000
50 0 50 100 150 200 250km
死　亡　率
5.0‰未満
5.0‰以上6.5‰未満
6.5‰以上8.0‰未満
8.0‰以上9.5‰未満
9.5‰以上11.0‰未満
11.0‰以上
都府県界
市町村界および東京都の区界
1968～1972の平均年間死亡率
全国平均6.6‰
1:5,000,000
50 0 50 100 150 200 250km
日本海
北太平洋
琉球諸島
小笠原群島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
奥尻島
利尻島
礼文島
佐渡
隠岐
対馬
五島列島
壱岐島列島
大隅諸島
種子島
屋久島
中之島
吐噶喇列島
渋路島
大島
三宅島
伊豆諸島
八丈島
竹島
沖縄諸島
沖縄島
沖永良部島
徳之島
奄美諸島
先島諸島
宮古島
石垣島
西表島
与那国島
尖閣諸島
大東諸島
南大東島
火山列島
硫黄島
父島
母島

1世帯あたり平均人員


1世帯あたり平均人員
(1970)
普通世帯の平均人員
3.5 人未満
3.5 人以上 3.75人未満
3.75人以上 4.0 人未満
4.0 人以上 4.25人未満
4.25人以上 4.5 人未満
4.5 人以上 4.75人未満
4.75人以上 5.0 人未満
5.0 人以上
都府県界
市町村界および東京都の区界
政令指定都市の区界
1970.10.1現在
普通世帯数(全国) 2707万世帯
1世帯あたり平均人員(全国) 3.69人
1:4,000,000
オホーツク海
日本海
北太平洋
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
礼文島
利尻島
奥尻島
佐渡
隠岐
竹島
対馬
五島列島
甑島列島
大隅諸島
種子島
屋久島
吐噶喇列島
伊豆諸島
大島
三宅島
八丈島
青ヶ島
小笠原群島
父島
母島
南大東島
北大東島
沖縄諸島
沖縄島
久米島
那覇
宮古諸島
宮古島
八重山諸島
石垣島
与那国島
西表島
釧路
旭川
札幌
函館
青森
秋田
盛岡
山形
仙台
新潟
福島
水戸
宇都宮
前橋
長野
富山
金沢
福井
甲府
千葉
東京
川崎
横浜
岐阜
静岡
名古屋
津
大津
京都
奈良
大阪
神戸
和歌山
鳥取
松江
岡山
広島
高松
徳島
高知
松山
山口
福岡
佐賀
長崎
熊本
大分
宮崎
鹿児島